

2022年6月1日

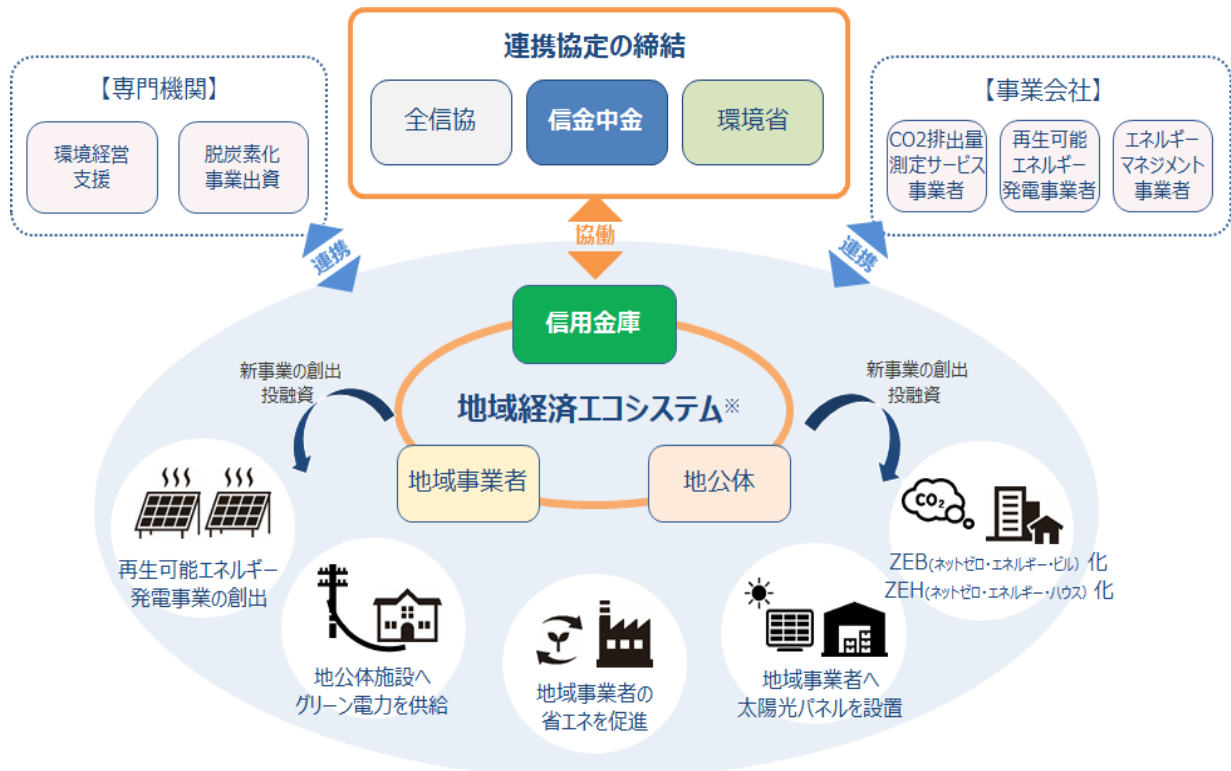
一般社団法人全国信用金庫協会

信金中央金庫

持続可能な地域経済社会の実現に向けた 環境省との連携協定の締結について

一般社団法人全国信用金庫協会（会長：御室 健一郎、以下「全信協」という。）および信金中央金庫（理事長：柴田 弘之、以下「信金中金」という。）は、環境省（環境大臣：山口 壯）との間で、政府が掲げる「2050年脱炭素社会の実現」に向けて、信用金庫業界と環境省の連携を一層強化するため、本日付で「持続可能な地域経済社会の実現に向けた連携協定」（以下「本協定」という。）を締結しました。これにより、各地域や中小企業等における脱炭素にかかる取組み等を信用金庫業界と環境省が連携してサポートしてまいります。

【連携イメージ】



※ 地域において、企業・金融機関・地公体・政府機関等の各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創する関係

政府の「2050年脱炭素社会の実現」宣言によるエネルギー政策の見直しを契機として、企業においては、自社のみならず、サプライチェーン全体での二酸化炭素排出量削減が求められており、脱炭素化に向けた対応が喫緊の課題となっております。また、地域においては、再生可能エネルギー発電事業への取組みを通じて、官民一体となって脱炭素化へ向けた取組みを一層推進していくことが求められております。

こうした流れを受け、本協定を通じて、信用金庫業界と環境省は、緊密な連携のもと、「地域経済エコシステム」の形成を図り、各地域における二酸化炭素排出量の削減等を通じて地域課題の解決や持続可能な社会づくりを目指してまいります。

具体的な取組みとして、全信協および信金中金は、信用金庫の取引先である中小企業に対し、環境省が提供するスキーム等を通じて、二酸化炭素排出量の測定や削減に向けた支援等を行うことで、脱炭素化に向けた取組みを推進いたします。加えて、再生可能エネルギー発電事業を行う事業者に対し、投融資等の資金支援のみならず、環境省や地公体等と一体となり、事業体制の構築をサポートすることで、地域への再生可能エネルギーの定着を図ってまいります。

全信協および信金中金といたしましては、本協定締結を機に環境省との連携を一層強化し、信用金庫が「地域において最も信頼される金融機関」として、地域の脱炭素化を含む様々な課題解決を図り、持続可能な地域経済社会の実現に貢献できるよう支援してまいります。

【本協定概要】

締結目的	全信協・信金中金・環境省の緊密な相互連携のもと、「2050年脱炭素社会の実現」に向けて、各地域における信用金庫の取組みを推進し、各地公体・地域事業者等による「地域経済エコシステム」の形成や地域課題の解決を図り、もって我が国の地域経済社会の発展に貢献すること。
連携分野	1. 地域創生への貢献に関する事項 2. 地域課題の解決に資する事項 3. 脱炭素社会の実現に向けた各種施策に関する事項 4. 関係省庁・地公体・事業者等との連携に関する事項 5. 取組支援を目的とした相互の情報提供等に関する事項 6. 啓発活動・情報発信等での協力に関する事項 等

〔本件に関するお問い合わせ先〕

全国信用金庫協会 企画部 TEL 03(3517)5712
信金中央金庫 IR広報室 TEL 03(5202)7700